

現役世代の負担軽減は待ったなし

——骨太方針2026と国民意識調査

高市政権が7月21日に初めて閣議決定した「骨太方針2026」では、強い経済の実現、給付付き税額控除と飲食料品の消費税の扱いの方向性、攻めの予防医療など新しい内容が盛り込まれている。

社会保障分野では、「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく」方針が明記された。健保連では現役世代の負担軽減を主張してきたが、今回の骨太方針はこれまでの保険料負担の抑制から一歩踏み込んだ感がある。また、「社会保障負担率の目標の検討を進め、これと合わせて、社会保障制度改革について2026年度中に改革項目の具体化と工程の明確化を図り、順次実施する」と記載された。

現役世代の負担を実際に軽減していくためには、高齢者医療制度の見直しは不可欠である。この点について骨太方針では、「70歳以上の高齢者の医療費窓口負担割合について、低所得者等の必要な受診が確保されるよう適切に配慮することを前提として、原則3割となつて現役世代との間で年齢

によらない真に公平な応能負担を実現する観点から見直しを行う。そのための改革工程表を2026年末までに策定する」とあり、現役世代の負担軽減の観点からの公費負担の在り方の検討も記載している。

高齢者の窓口負担を原則3割にする」と明記はしていないが、現役世代との公平な応能負担の方向性は示されている。

年末に向けて高齢者医療の負担を巡る具体的な議論が本格化する。その際、健保連が2026年6月に発表した「医療・介護に関する国民意識調査」が高齢者医療の改革の必要性を裏付ける重要な材料となる。

同調査では、現在の保険料負担を「非常に重い」「やや重い」と感じる人が全体の62・7%に上っている。また、今後増加する医療費を賄う方法については、「保険料の引き上げ」よりも「自己負担の増加」を選ぶ傾向がみられ、保険料にこれ以上依存することへの限界感が明確に表れている。

さらに、医療費・介護費の今後の負担の在り方については、「高齢者の負担増はやむを得ない」とする回答が37・1%で、「現役世代の負担増はやむを得ない」とする回答18・1%を大きく上回った。注目すべきは、75歳以上の回答者でも40・0%が高齢者の負担増をやむを得ないと回答している点である。これは、高齢者の中にも一定の負担見直しが必要だとの認識が広がっていることを示している。

また、高齢者の医療費負担について、原則2割負担の対象年齢を5歳引き上げる案では賛成が35・7%、反対が22・5%となり、将来的に高齢者の自己負担割合を現役世代並みの原則3割に見直す案についても、賛成が34・2%で反対の29・9%を上回った。

これらの結果は、健保連が主張してきた高齢者医療制度改革が、国民の間にも一定の理解があることを示している。年末に向けた制度の見直しは、現役世代の負担軽減に確実につながる改革でなければならない。